

横浜市景況・経営動向調査 第61回

横浜市経済観光局 2007年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成19年6月）

第61回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 933社
回収数374社（回収率：40.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (50)	14 (37)	145 (337)	10 (29)	183 (453)
非製造業	24 (60)	57 (133)	90 (228)	20 (59)	191 (480)
合計	38 (110)	71 (170)	235 (565)	30 (88)	374 (933)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成19年6月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
鉄鋼・金属等	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は2.5と前期(平成19年1月～3月期)から20.0ポイント低下した。</p> <p>来期もBSI値が低下する見通しとなっている。</p>	 
一般機械	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は15.4と前期(平成19年1月～3月期)に比べて15.4ポイント低下した。国内需要は堅調さを維持しているものの、循環的要因から売上が減少した企業もあり、素材価格の上昇により、製品への価格転嫁が進まない企業では収益面も悪化した。</p> <p>来期は、BSI値が改善し、再びプラスとなる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は23.3と前期(平成19年1月～3月期)に比べて28.7ポイント低下し、マイナスとなった。前期に需要が集中したことによる反動から今期のBSI値はマイナスとなったが、市内企業の中期的な動向についてはほぼ横ばいで堅調に推移しているという見方が中心である。</p> <p>来期は、BSI値が改善し、再びプラスとなる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は29.5と前期(平成19年1月～3月期)に比べて35.3ポイント低下し、マイナスとなった。自動車部品メーカーについては、主要取引先によって業況が異なっている。市内企業の生産・売上動向は下降気味で、これは主たる取引先からの受注の減少が要因である。</p> <p>来期は、BSI値が改善し、再びプラスとなる見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は0.0と、前期(平成19年1月～3月期)に比べて3.6ポイント低下した。</p> <p>市内の中小建設業では、民間需要での見積競争の激化と公共関連入札の影響から単価の下落が続いており、厳しい状況が続いている。大手からの下請けの仕事は利益面で厳しい場合が多く、元請けの仕事をいかに拡大していくかが課題となっている。</p> <p>来期は、BSI値が下降し、業況感は悪化する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は8.7と、前期(平成19年1月～3月期)と比べて8.7ポイント上昇した。物流関連については回復傾向が見られるものの、タクシー業界ではLPガスの値上がりや利用客の減少が続いているなど、業界によって業況感にはばらつきが見られる。</p> <p>来期のBSI値は12.5と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は15.3と前期(平成19年1月～3月期)に比べて1.3ポイント上昇した。国内需要については、地方は厳しい状況が続いているが、首都圏が好調に推移しており、市内卸売業の業況は、全体的に改善基調にある。</p> <p>来期もBSI値が上昇し、業況が改善する見通しとなっている。</p>	 
小売業	<p>今期(平成19年4月～6月期)のBSI値は23.5と前期(平成19年1月～3月期)に比べて2.3ポイント低下した。個別には売上げは伸びている店舗もみられるが、店舗・業態による差異も見られることから、依然として全体的な回復感には乏しい。</p> <p>来期については、BSI値は上昇する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成19年4月～6月期）のBSI値は30.0と、前期（平成19年1月～3月期）から30ポイント低下した。</p> <p>事業者向け、住宅とも優良な物件の高価格化が進んでいる。事業者向けについては特に需要の高い条件の良い物件の成約が一巡しており、住宅についても価格と品質のバランスを重視する消費者との間で需給のミスマッチが拡大する傾向が見られるなど、全体としては業況感が下向きになっている。</p> <p>来期についても、BSI値は悪化する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成19年4月～6月期）のBSI値は10.0と前期（平成19年1月～3月期）に比べて11.1ポイント低下した。</p> <p>情報サービス業界では、オフショア開発（海外への委託）の浸透などにより発注元からの値下げ圧力が強まってきている。好況感は維持しているものの、利益が出にくい状況から、業況感には低下傾向が見られた。</p> <p>来期については、BSI値は上昇する見通しとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成19年4月～6月期)の業況、下段は来期見通し(平成19年7月～9月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>ホテル関連業界では、景気の緩やかな回復による企業収益の改善と堅調な個人消費を反映し、業況の改善傾向が続いている。特に宿泊部門では、ビジネス需要を中心に稼働率が上昇しており、宿泊単価についても下げ止まりの傾向が現れている。</p> <p>レストラン・宴会部門についても、利用者のニーズに応じてメニューの質を上げることで回転率も上がり、単価を引き上げるところも出てきている。</p>
生涯学習関連	<p>カルチャースクールの業況は、若干の低下傾向が見られる。4月から新しい講座がはじまっているが新規の顧客の獲得には苦慮している状況である。高齢の受講者に配慮して、教室を高層階から下層階にリニューアル移転するなど、固定客の確保対策をしている企業もある。</p>
人材ビジネス	<p>再就職支援事業は、希望退職制度等による早期退職者の再就職のために総合的なコンサルティングを行う人材ビジネスである。再就職支援事業におけるスポンサーは企業（社員を退職させようとしている企業）であり求職者（企業を退職する人）からは料金は取らないのが通常の形態である。国内においては、現状では単独のビジネスとして成立することは難しく、研修ビジネスと併せて行われていたり、企業グループ内の人材派遣等の企業と連携しながら事業展開しているケースなどが見られる。再就職については、求人内容は圧倒的に「非正規雇用」が多い一方で、求職者側の希望は「正社員」がほとんどであり、ミスマッチが生じている。現在は価格破壊が進んでおり、金額が半額程度、あるいは再就職までの期間を短期に設定するケースが多くなっている。</p>

景気の現状と見通し

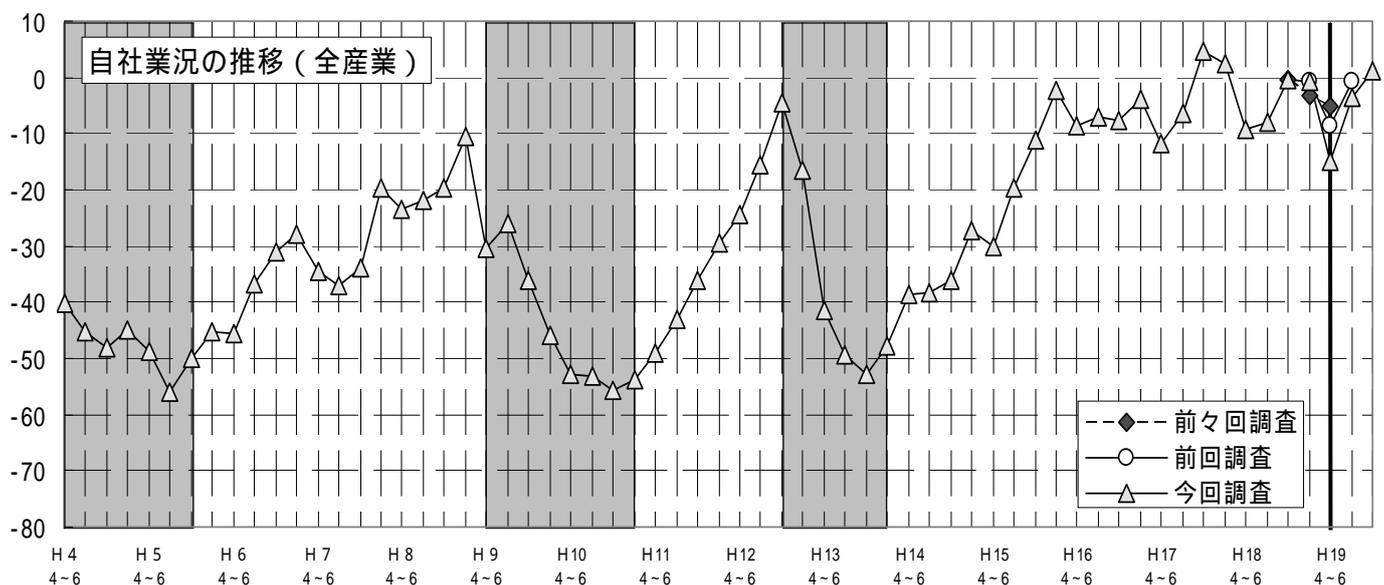
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 19 年 4～6 月期）の自社業況 BSI 値は 14.8 と、前期（平成 19 年 1～3 月期： 0.6）から 14.2 ポイント低下し、景況感は悪化した。自社業況 BSI 値は、平成 17 年 10～12 月期に今回の景気拡大における最高値を記録した後、一時的な悪化を挟みながらも好況感を維持していたが、今期は 1 年振りの悪化となった。しかし、先行きについてみると、来期（平成 19 年 7～9 月期）には自社業況 BSI 値が改善し、来々期（平成 19 年 10～12 月期）も改善傾向が続く見通しであり、今期の業況感の悪化も一時的なものにとどまり、来期以降は再び回復基調を取り戻す見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 19.1 と前期の 2.9 から 22.0 ポイント低下し、2 期連続の悪化でマイナスに転じた。先行きについては、来期以降は BSI 値が改善していく見込みであり、来々期には再び BSI 値がプラスに転換する見通しである。個別業種では、今期は、ほとんどの業種で BSI 値が低下しており、中でも、輸送用機械、食料品等、電機・精密等の悪化幅が大きかった。来期は、多くの業種で今期から BSI 値が改善する見込みであり、一般機械、電機・精密等では再び BSI 値がプラスとなる見通しである。

非製造業の BSI 値は今期 10.6 と前期の 3.8 から 6.8 ポイント低下し、4 期振りに景況感が悪化した。先行きについては、来期以降は改善基調を取り戻す見込みであり、来期にはマイナスが縮小し、来々期は BSI 値が 0.0 にまで改善する予想となっている。個別業種では、今期は、不動産で BSI 値がマイナスに転じ、建設業、小売業、情報サービス業等でも BSI 値が低下した。来期は、卸売業、小売業で BSI 値が改善するほか、情報サービス、運輸・倉庫業でも BSI 値が上昇する見込みである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が低下した。大企業はプラスが縮小しており、中堅企業、中小企業はマイナスが拡大し、市外本社企業は BSI 値がマイナスに転じた。先行きについては、来期は全ての規模で業況感が改善する見通しである。規模業種別にみると、今期は、大企業では非製造業の BSI 値が改善した一方で製造業の BSI 値が大きく悪化した。中堅企業と中小企業は製造業、非製造業ともに BSI 値が悪化した。悪化幅はいずれも製造業の方が大きかった。



	自社業況								
	平成 19 年	平成 19 年	今期 - 前期	4 ~ 6 月期の回答の割合 (%)			平成 19 年	平成 19 年	回答 企業数
	1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期		良い	普通	悪い	7 ~ 9 月期	10 ~ 12 月期	
全産業	-0.6	-14.8	-14.2	14.7	55.8	29.5	-3.5	1.1	373
製造業	2.9	-19.1	-22.0	14.8	51.4	33.9	-1.6	2.2	183
食料品等	22.2	-10.0	-32.2	0.0	90.0	10.0	10.0	10.0	10
繊維・衣服等	-66.7	-58.3	8.4	0.0	41.7	58.3	-25.0	-9.1	12
出版・印刷	-33.3	-42.9	-9.6	0.0	57.1	42.9	-28.6	-28.6	7
石油・化学等	-7.7	-25.0	-17.3	8.3	58.3	33.3	-8.4	-16.7	12
鉄鋼・金属等	22.5	2.5	-20.0	29.3	43.9	26.8	0.0	5.1	41
一般機械	0.0	-15.4	-15.4	15.4	53.8	30.8	15.4	15.4	26
電機・精密等	5.4	-23.3	-28.7	11.6	53.5	34.9	2.4	9.3	43
輸送用機械	5.8	-29.5	-35.3	17.6	35.3	47.1	-11.8	-11.7	17
その他製造業	0.0	-20.0	-20.0	13.3	53.3	33.3	-7.1	0.0	15
非製造業	-3.8	-10.6	-6.8	14.7	60.0	25.3	-5.3	0.0	190
建設業	3.6	0.0	-3.6	21.7	56.5	21.7	-21.8	-30.5	23
運輸・倉庫業	0.0	8.7	8.7	17.4	73.9	8.7	12.5	16.6	23
卸売業	-16.6	-15.3	1.3	13.0	58.7	28.3	-4.4	0.0	46
小売業	-21.2	-23.5	-2.3	11.8	52.9	35.3	-5.9	0.0	34
飲食業	-33.3	-71.4	-38.1	0.0	28.6	71.4	-42.9	-28.6	7
不動産業	0.0	-30.0	-30.0	0.0	70.0	30.0	-40.0	-20.0	10
情報サービス業	21.1	10.0	-11.1	25.0	60.0	15.0	15.8	21.0	20
その他非製造業	10.3	-3.7	-14.0	14.8	66.7	18.5	0.0	11.1	27

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								
	平成 19 年	平成 19 年	今期 - 前期	4 ~ 6 月期の回答の割合 (%)			平成 19 年	平成 19 年	回答 企業数
	1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期		良い	普通	悪い	7 ~ 9 月期	10 ~ 12 月期	
全産業	-0.6	-14.8	-14.2	14.7	55.8	29.5	-3.5	1.1	373
大企業	7.5	2.7	-4.8	21.1	60.5	18.4	10.5	0.0	38
中堅企業	-4.0	-25.3	-21.3	11.3	52.1	36.6	-8.5	2.9	71
中小企業	-1.0	-13.6	-12.6	16.2	54.0	29.8	-4.7	0.5	235
市外本社企業	0.0	-20.7	-20.7	3.4	72.4	24.1	0.0	3.5	29
製造業	2.9	-19.1	-22.0	14.8	51.4	33.9	-1.6	2.2	183
大企業	20.0	-21.5	-41.5	7.1	64.3	28.6	-7.2	-21.4	14
中堅企業	0.0	-42.9	-42.9	7.1	42.9	50.0	-21.5	-7.1	14
中小企業	3.0	-15.9	-18.9	17.2	49.7	33.1	0.0	4.9	145
市外本社企業	-22.2	-30.0	-7.8	0.0	70.0	30.0	11.1	11.1	10
非製造業	-3.8	-10.6	-6.8	14.7	60.0	25.3	-5.3	0.0	190
大企業	0.0	16.7	16.7	29.2	58.3	12.5	20.9	12.5	24
中堅企業	-4.7	-21.0	-16.3	12.3	54.4	33.3	-5.3	5.4	57
中小企業	-7.9	-10.0	-2.1	14.4	61.1	24.4	-12.4	-6.8	90
市外本社企業	10.5	-15.8	-26.3	5.3	73.7	21.1	-5.0	0.0	19

〔生産・売上高〕

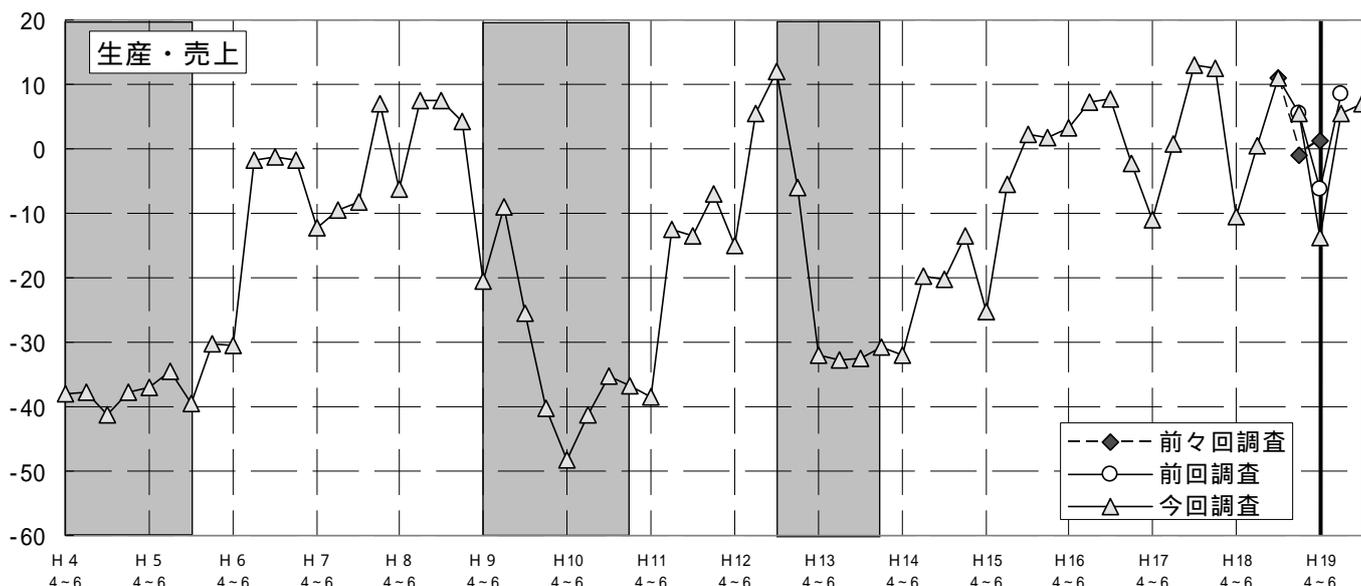
生産・売上高の今期（平成 19 年 4～6 月期）の BSI 値は 13.7 と、前期（平成 19 年 1～3 月期：5.4）から 19.1 ポイント低下し、4 期振りに「減少」超となった。生産・売上高 BSI 値は、長期的には拡大傾向が続いているものの、季節的要因から 4～6 月期に低下する傾向がみられる。先行きについては、来期（平成 19 年 7～9 月期）は 5.6 と再び「増加」超に転じ、来々期（平成 19 年 10～12 月期）は 7.0 と「増加」超幅を拡大し、増加基調を取り戻す見通しである。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 16.9 と前期（5.3）から 22.2 ポイント低下し、3 期振りのマイナスとなった。電機・精密等、輸送用機械等で BSI 値がマイナスに転じており、鉄鋼・金属等もプラスから 0.0 に低下し、繊維・衣服、一般機械はマイナスが拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は 6.0 と「増加」超に転じる見込みであり、来々期も「増加」超幅を拡大する見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 10.5 と前期（5.4）から 15.9 ポイント低下し、4 期振りのマイナスとなった。建設業、情報サービス業、不動産業がマイナスに転じており、小売業もマイナスが拡大した。先行きについては、来期は BSI 値がプラスとなる見込みであり、来々期も来期並みのプラスを維持するなど、来期以降は回復していく見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で「減少」超となっており、大企業、中堅企業、市外本社企業は前期のプラスからマイナスに転じ、中小企業でも前期からマイナスが拡大した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI 値が改善し、いずれの規模においても「増加」超に転じる見込みである。来々期についても、大企業ではマイナスに転じる予想となっているが、中堅企業、中小企業では 2 期連続の「増加」超で推移する見通しである。規模業種別では、今期は、全ての規模において製造業、非製造業ともに「減少」超となっており、特に大企業と中堅企業の製造業において「減少」超幅が大きくなっている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 66.4%、季節的需要増が 28.0%となっており、減少要因としては、一般的需要減が 71.7%、季節的需要減が 25.8%となっている。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	
全産業		5.4	-13.7	-19.1	5.6	7.0	374
製造業		5.3	-16.9	-22.2	6.0	8.9	183
	食料品等	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10
	繊維・衣服等	-44.5	-66.7	-22.2	0.0	9.1	12
	出版・印刷	0.0	-42.8	-42.8	-14.3	14.3	7
	石油・化学等	0.0	8.3	8.3	-8.4	0.0	12
	鉄鋼・金属等	14.6	0.0	-14.6	12.5	15.0	41
	一般機械	-8.7	-15.4	-6.7	11.5	0.0	26
	電機・精密等	5.4	-16.3	-21.7	7.0	4.8	43
	輸送用機械	29.4	-41.1	-70.5	5.9	0.0	17
	その他製造業	14.3	-33.3	-47.6	-6.7	26.7	15
非製造業		5.4	-10.5	-15.9	5.3	5.3	191
	建設業	14.3	-30.5	-44.8	-13.0	-13.0	23
	運輸・倉庫業	-13.7	4.2	17.9	4.1	-4.2	24
	卸売業	2.4	2.2	-0.2	15.2	21.7	46
	小売業	-3.1	-20.6	-17.5	0.0	5.9	34
	飲食業	0.0	-57.1	-57.1	-57.1	-42.9	7
	不動産業	0.0	-20.0	-20.0	-10.0	20.0	10
	情報サービス業	42.1	-25.0	-67.1	25.0	-20.0	20
	その他非製造業	3.3	11.1	7.8	18.5	25.9	27

		生産・売上					回答 企業数
		平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	
全産業		5.4	-13.7	-19.1	5.6	7.0	374
	大企業	30.0	-21.0	-51.0	18.4	-5.2	38
	中堅企業	13.5	-21.1	-34.6	4.2	16.9	71
	中小企業	-3.3	-9.3	-6.0	2.2	7.0	235
	市外本社企業	14.3	-20.0	-34.3	20.0	0.0	30
製造業		5.3	-16.9	-22.2	6.0	8.9	183
	大企業	53.4	-42.8	-96.2	0.0	0.0	14
	中堅企業	9.1	-35.8	-44.9	-7.2	21.4	14
	中小企業	1.5	-13.1	-14.6	7.6	9.9	145
	市外本社企業	-22.2	-10.0	12.2	10.0	-10.0	10
非製造業		5.4	-10.5	-15.9	5.3	5.3	191
	大企業	16.0	-8.3	-24.3	29.2	-8.3	24
	中堅企業	14.3	-17.6	-31.9	7.1	15.8	57
	中小企業	-11.7	-3.4	8.3	-6.7	2.3	90
	市外本社企業	31.6	-25.0	-56.6	25.0	5.0	20

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年4 ~ 6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.4	28.0	4.7	11.2	107	71.7	25.8	10.7	4.4	159
製造業	70.6	19.6	5.9	9.8	51	70.2	21.4	14.3	3.6	84
非製造業	62.5	35.7	3.6	12.5	56	73.3	30.7	6.7	5.3	75

	増減要因(平成19年7 ~ 9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	60.3	34.7	4.1	12.4	121	76.5	17.3	14.3	3.1	98
製造業	65.5	29.3	3.4	13.8	58	83.7	12.2	12.2	0.0	49
非製造業	55.6	39.7	4.8	11.1	63	69.4	22.4	16.3	6.1	49

〔経常利益〕

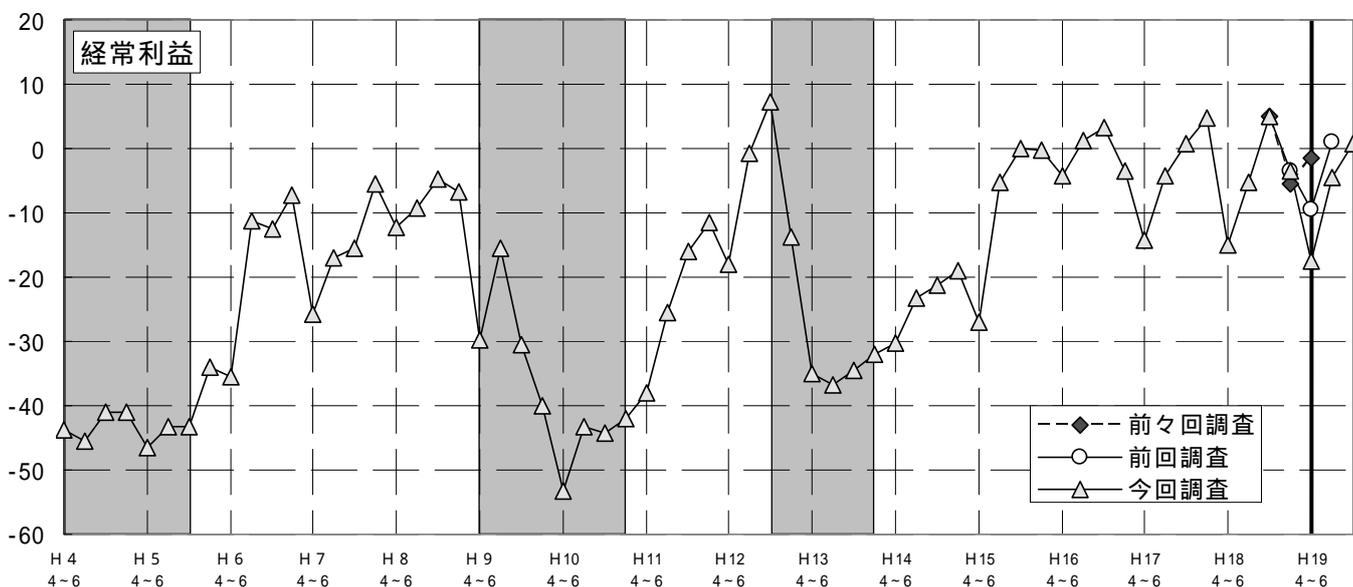
経常利益の今期（平成 19 年 4～6 月期）の BSI 値は 17.4 と、前期（平成 19 年 1～3 月期： 3.5）から 13.9 ポイント低下し、2 期連続の「減少」超となり、「減少」超幅も拡大した。経常利益 BSI 値についても、生産・売上 BSI 値と同様に季節的要因の影響がみられ、近年は 4～6 月期に急激に低下するという傾向がみられる。先行きについては、来期（平成 19 年 7～9 月期）は BSI 値が 4.4 と「減少」超幅を縮小し、来々期（平成 19 年 10～12 月期）は 0.8 と「増加」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 25.2 と、前期（ 6.6）から 18.6 ポイント低下し、2 期連続で「減少」超となり、「減少」超幅が拡大した。前期プラスであった輸送用機械、鉄鋼・金属等で BSI 値がマイナスに転じたのを始めとして、ほとんどの業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に、輸送用機械、石油・化学等のマイナスが大きくなっている。先行きについては、来期は BSI 値が 1.1 と「減少」超幅が大きく縮小し、来々期には BSI 値は「増加」超に転じる見通しである。

非製造業の BSI 値は 10.1 と前期（ 0.5）から 9.6 ポイント低下し、2 期連続で「減少」超となり、「減少」超幅が拡大した。前期は BSI 値がプラスまたは 0.0 で堅調に推移していた建設業、小売業、不動産業、情報サービス業がいずれもマイナスに転じた。先行きについては、来期以降も再び「減少」超での推移が予想されているが、期を追うにしたがって、「減少」超幅は縮小していく見通しである。

規模別にみると、今期は、全ての規模で「減少」超となっており、大企業、中堅企業は前期の「増加」超から「減少」超に転じ、中小企業、市外本社企業では「減少」超が拡大した。先行きについては、来期は、大企業、中堅企業では再び「増加」超に転じ、中小企業、市外本社企業でも「減少」超幅が縮小する見通しであり、来々期についても、大企業、中堅企業は「増加」超を維持し、中小企業でもさらに「減少」超幅を縮小する見通しである。規模業種別にみると、今期は、中堅企業の非製造業でプラスを維持した他は、いずれの規模においても製造業、非製造業ともに BSI 値がマイナスとなっており、特に大企業及び中堅企業における製造業の悪化が顕著であった。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増が 80.2%にのぼり、販売価格上昇（14.0%）、人件費の低下（12.8%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 68.7%であり、次いで原材料費上昇（37.4%）、販売価格低下（23.3%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 49.4%となり、前回の回答結果（42.6%）から回答率が上昇した。



	經常利益						回答 企業数
	平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-3.5	-17.4	-13.9	-4.4	0.8	367	
製造業	-6.6	-25.2	-18.6	-1.1	2.2	179	
食料品等	-25.0	20.0	45.0	20.0	10.0	10	
繊維・衣服等	-55.6	-16.7	38.9	8.4	9.1	12	
出版・印刷	-60.0	-60.0	0.0	-40.0	0.0	5	
石油・化学等	-33.4	-40.0	-6.6	-20.0	20.0	10	
鉄鋼・金属等	5.0	-17.0	-22.0	4.9	-2.5	41	
一般機械	-17.4	-15.4	2.0	8.0	4.0	26	
電機・精密等	-5.4	-27.9	-22.5	-4.6	-2.4	43	
輸送用機械	29.4	-52.9	-82.3	-5.9	0.0	17	
その他製造業	14.3	-40.0	-54.3	-14.3	7.2	15	
非製造業	-0.5	-10.1	-9.6	-7.5	-0.6	188	
建設業	0.0	-17.4	-17.4	-39.2	-13.0	23	
運輸・倉庫業	-9.5	4.6	14.1	-18.2	-4.6	22	
卸売業	-9.6	-6.5	3.1	4.5	6.6	46	
小売業	9.4	-17.7	-27.1	-8.8	5.9	34	
飲食業	-33.3	-14.3	19.0	-28.6	-28.6	7	
不動産業	0.0	-30.0	-30.0	-20.0	0.0	10	
情報サービス業	15.8	-26.3	-42.1	20.0	-25.0	19	
その他非製造業	0.0	7.4	7.4	0.0	18.5	27	

	經常利益						回答 企業数
	平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-3.5	-17.4	-13.9	-4.4	0.8	367	
大企業	22.5	-26.3	-48.8	10.5	2.6	38	
中堅企業	11.0	-5.8	-16.8	8.6	22.8	69	
中小企業	-12.9	-18.1	-5.2	-9.6	-6.1	232	
市外本社企業	-7.7	-28.6	-20.9	-14.8	0.0	28	
製造業	-6.6	-25.2	-18.6	-1.1	2.2	179	
大企業	40.0	-64.3	-104.3	7.2	-7.1	14	
中堅企業	0.0	-46.1	-46.1	-15.4	7.7	13	
中小企業	-9.9	-20.3	-10.4	0.0	2.2	143	
市外本社企業	-50.0	-11.1	38.9	-12.5	12.5	9	
非製造業	-0.5	-10.1	-9.6	-7.5	-0.6	188	
大企業	12.0	-4.1	-16.1	12.5	8.4	24	
中堅企業	12.7	3.6	-9.1	14.1	26.3	56	
中小企業	-18.2	-14.6	3.6	-25.0	-19.1	89	
市外本社企業	11.1	-36.8	-47.9	-15.8	-5.3	19	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年4~6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.2	14.0	12.8	1.2	8.1	86	68.7	23.3	17.2	37.4	9.8	163
製造業	88.6	5.7	5.7	0.0	8.6	35	69.9	24.1	14.5	49.4	8.4	83
非製造業	74.5	19.6	17.6	2.0	7.8	51	67.5	22.5	20.0	25.0	11.3	80

	増減要因(平成19年7~9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.6	13.4	10.3	1.0	4.1	97	61.0	26.3	14.4	43.2	13.6	118
製造業	91.3	4.3	6.5	0.0	2.2	46	56.4	27.3	10.9	56.4	12.7	55
非製造業	80.4	21.6	13.7	2.0	5.9	51	65.1	25.4	17.5	31.7	14.3	63

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成19年4～6月期）のBSI値は12.5と前期（平成19年1～3月期）から5.2ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期（平成19年7～9月期）は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は7.4と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業では前期に引き続きBSI値は0.0となった。来期は、製造業で「過大」超幅が縮小し、非製造業は「過大」超に転じる見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期
全産業	7.3	12.5	5.2	6.4	5.9	7.4	1.5	5.0
大企業	0.0	7.7	7.7	7.7	3.8	4.5	0.7	4.5
中堅企業	12.3	28.8	16.5	13.5	7.5	5.3	-2.2	2.6
中小企業	5.8	9.8	4.0	4.4	6.5	9.7	3.2	6.1
市外本社企業	17.6	0.0	-17.6	5.6	0.0	-6.2	-6.2	0.0
製造業	7.3	10.7	3.4	4.7	8.7	10.9	2.2	6.6
大企業	0.0	14.3	14.3	14.3	6.7	7.1	0.4	7.1
中堅企業	0.0	38.5	38.5	7.7	18.2	15.4	-2.8	7.7
中小企業	7.7	8.4	0.7	3.1	7.8	11.6	3.8	6.2
市外本社企業	22.2	0.0	-22.2	10.0	11.1	0.0	-11.1	10.0
非製造業	7.3	15.2	7.9	8.9	0.0	0.0	0.0	1.4
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	15.2	25.6	10.4	15.4	3.4	0.0	-3.4	0.0
中小企業	0.0	13.3	13.3	7.4	0.0	2.8	2.8	5.7
市外本社企業	12.5	0.0	-12.5	0.0	-14.3	-16.7	-2.4	-16.7

製品価格水準をみると、今期のBSI値は1.7と2期振りにBSI値が上昇し、平成4年の調査開始以来初の「上昇」超となった。来期は再び「下降」へ転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超に転じた。来期は、製造業では「下降」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は54.6と前期から9.2ポイント上昇し、「上昇」超幅は2期振りに拡大した。来期は「上昇」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大した。来期については、製造業で「上昇」超幅が縮小する一方で、非製造業は今期並みの「上昇」超幅を維持する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期
全産業	-8.2	1.7	9.9	-1.0	45.4	54.6	9.2	52.8
大企業	-6.1	-3.3	2.8	-6.7	0.0	36.4	36.4	27.3
中堅企業	-14.1	5.4	19.5	5.5	30.4	42.5	12.1	40.0
中小企業	-6.9	1.5	8.4	-1.5	56.7	59.6	2.9	59.3
市外本社企業	-4.5	0.0	4.5	-5.0	56.2	56.3	0.1	50.0
製造業	-13.1	-7.6	5.5	-10.5	56.2	58.9	2.7	56.3
大企業	-6.7	-14.3	-7.6	-21.5	6.6	42.9	36.3	28.6
中堅企業	-54.5	-9.1	45.4	-9.1	63.6	61.5	-2.1	53.8
中小企業	-9.5	-7.2	2.3	-9.4	61.2	59.8	-1.4	59.5
市外本社企業	-25.0	0.0	25.0	-11.1	62.5	66.7	4.2	55.6
非製造業	-2.3	13.8	16.1	11.4	25.3	45.8	20.5	45.8
大企業	-5.6	6.3	11.9	6.2	-9.1	25.0	34.1	25.0
中堅企業	-5.7	9.1	14.8	9.1	20.0	33.3	13.3	33.3
中小企業	0.0	22.0	22.0	16.6	38.0	58.5	20.5	58.5
市外本社企業	7.2	0.0	-7.2	0.0	50.0	42.9	-7.1	42.9

雇用人員をみると、今期のBSI値は11.5と15期連続の「不足」超となったものの、「不足」超幅は前期から縮小した。来期については再び「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超が続いているが、いずれの規模においても「不足」超幅は縮小した。来期は全ての規模で再び「不足」超幅が拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は0.5と僅かながらマイナスとなり、8期振りの「減少」超となった。来期は再び「増加」超に転じる見込みである。業種別にみると、今期は、製造業が「減少」超に転じ、非製造業では「増加」超幅が縮小した。来期は、製造業で再び「増加」超に転じ、非製造業は今期並みの「増加」超幅を維持する見通しである。規模別では、大企業、中小企業で「減少」超に転じており、中堅企業、市外本社企業では「増加」超が続いているものの「増加」超幅は縮小した。来期は、大企業、中小企業が再び「増加」超に転じる一方で、中堅企業は「減少」超に転じる見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期
全産業	-18.7	-11.5	7.2	-14.3	10.7	-0.5	-11.2	6.9
大企業	-20.0	-8.1	11.9	-10.8	12.5	-13.5	-26.0	16.2
中堅企業	-35.7	-26.1	9.6	-27.5	12.2	1.5	-10.7	-1.4
中小企業	-12.0	-8.3	3.7	-10.9	8.3	-0.9	-9.2	7.4
市外本社企業	-21.4	-6.9	14.5	-13.8	21.4	13.8	-7.6	10.4
製造業	-11.4	-6.1	5.3	-9.4	9.6	-8.3	-17.9	6.6
大企業	-6.7	0.0	6.7	-7.1	26.6	-21.5	-48.1	21.4
中堅企業	-27.3	-7.2	20.1	-21.5	-9.1	-21.5	-12.4	0.0
中小企業	-9.8	-7.7	2.1	-8.4	9.9	-6.9	-16.8	5.6
市外本社企業	-22.2	10.0	32.2	-10.0	0.0	10.0	10.0	10.0
非製造業	-25.4	-16.8	8.6	-19.0	11.7	7.2	-4.5	7.2
大企業	-28.0	-13.1	14.9	-13.1	4.0	-8.7	-12.7	13.0
中堅企業	-37.1	-30.9	6.2	-29.0	15.9	7.3	-8.6	-1.8
中小企業	-16.0	-9.2	6.8	-15.0	5.6	9.4	3.8	10.6
市外本社企業	-21.1	-15.8	5.3	-15.8	31.6	15.8	-15.8	10.5

資金繰りをみると、今期のBSI値は4期振りに「改善」超となった。来期も「改善」超で推移する見通しである。業種別では、今期は、製造業が2期連続の「改善」超となり、非製造業は6期連続の「悪化」超となったものの「悪化」超幅が縮小した。来期は、製造業は「改善」超幅を拡大する一方で、非製造業では「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。規模別では、今期は、大企業で「改善」超が解消し、中堅企業、市外本社企業が「悪化」超に転じたものの、中小企業が「改善」超に転じた。来期は、中堅企業で「改善」超に転じる他は、いずれもBSI値が0.0前後で「改善」と「悪化」が同程度となる見込みである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期 - 前期	平成19年 7～9月期
全産業	-0.6	1.6	2.2	0.6
大企業	2.7	0.0	-2.7	0.0
中堅企業	1.4	-1.4	-2.8	1.4
中小企業	-2.5	3.5	6.0	0.5
市外本社企業	4.2	-4.4	-8.6	0.0
製造業	1.2	4.0	2.8	5.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	9.1	14.3	5.2	7.2
中小企業	0.8	4.2	3.4	5.6
市外本社企業	0.0	-12.5	-12.5	0.0
非製造業	-2.3	-0.6	1.7	-3.9
大企業	4.5	0.0	-4.5	0.0
中堅企業	0.0	-5.4	-5.4	0.0
中小企業	-8.2	2.4	10.6	-8.3
市外本社企業	6.3	0.0	-6.3	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成19年4～6月期）の生産・営業用設備のBSI値は3.9と13期連続での「不足」超となり、「不足」超幅は前期と同水準であった。来期（平成19年7～9月期）は「不足」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が縮小し、非製造業は「不足」超幅が拡大した。来期は、製造業では「不足」超幅は横ばいで推移し、非製造業では「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期-前期	平成19年 7～9月期	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期-前期	平成19年 7～9月期	平成19年 1～3月期	平成19年 4～6月期	今期-前期	平成19年 7～9月期
計	-3.9	-3.9	0.0	-3.4	-7.3	-2.8	4.5	-2.8	-0.5	-5.1	-4.6	-3.9
大企業	-2.6	-5.4	-2.8	-5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.2	-8.7	-4.5	-8.7
中堅企業	1.4	-2.9	-4.3	-2.9	-18.2	0.0	18.2	0.0	4.9	-3.7	-8.6	-3.7
中小企業	-6.4	-4.0	2.4	-2.7	-6.9	-3.5	3.4	-2.8	-5.7	-4.9	0.8	-2.4
市外本社企業	0.0	-3.5	-3.5	-6.9	-11.1	0.0	11.1	-10.0	5.6	-5.3	-10.9	-5.3

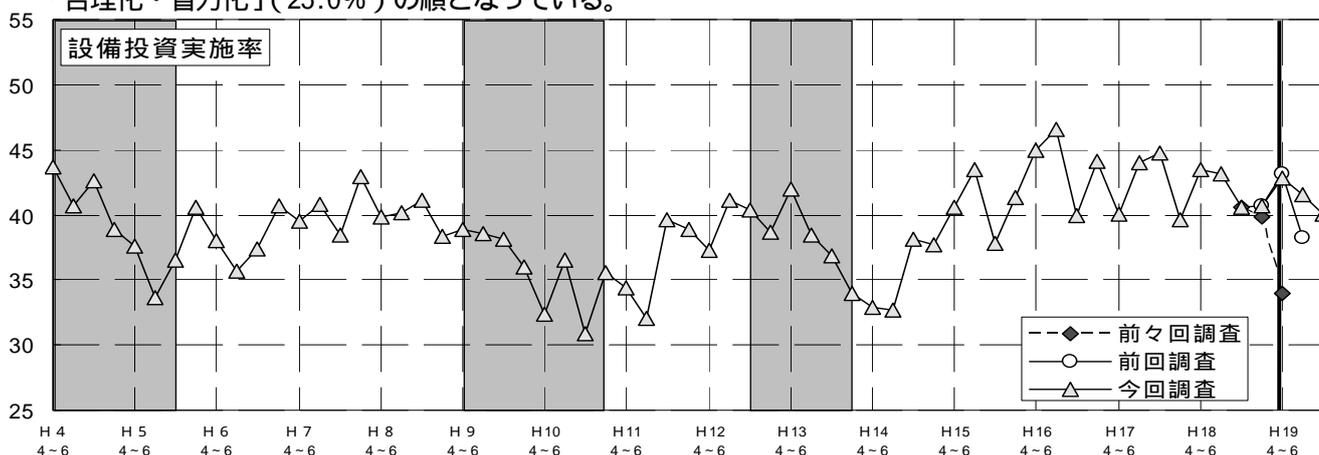
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は42.8%と前期（40.7%）から上昇したが、設備投資額BSI値は17.1と前期（37.2）から20.1ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は、来期以降は徐々に低下する見通しである。また、設備投資額BSI値については、来期は横ばいとなるものの、来々期には再び低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.4%で前期（38.2%）から8.2ポイント上昇した一方で、設備投資額BSI値は15.5と前期（31.8）から16.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は来期、来々期と徐々に低下する見通しとなっているのに対し、設備投資額BSI値は、来期以降徐々に上昇していく予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が39.1%と、前期（43.0%）から3.9ポイント低下し、設備投資額BSI値も19.2と前期（41.9）から22.7ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は来期は僅かに低下するものの、来々期には再び上昇する見通しであるが、設備投資額BSI値は、来期以降も徐々に低下していく見込みであり、来々期にはマイナスとなる見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、中堅企業（40.3%）のみが9.0ポイント低下したが、大企業（83.3%）、中小企業（34.8%）、市外本社企業（60.7%）では上昇した。先行きについては、来期は中堅企業で実施率が上昇し、大企業も今期の実施率を維持する見込みであるが、中小企業、市外本社企業では実施率が低下する見込みである。また、来々期は、大企業、中堅企業、中小企業、ではいずれも実施率が低下する見通しである。設備投資額BSI値は、今期は全ての規模で低下しており、大企業ではマイナスに転じた。先行きについては、来期は、大企業が回復する一方で中堅企業がマイナスとなり、来々期には逆に中堅企業が回復する一方で大企業がマイナスとなるなど、大企業と中堅企業の投資額BSI値は変動を伴って推移する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（61.9%）、「合理化・省力化」（52.4%）、「受注・需要増対応」（44.0%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（76.5%）、「受注・需要増対応」（38.2%）、「合理化・省力化」（25.0%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年 1~3月期	平成19年 4~6月期	今期-前期	平成19年 7~9月期	平成19年 10~12月期	回答 企業数	平成19年 1~3月期	平成19年 4~6月期	今期-前期	平成19年 7~9月期	平成19年 10~12月期	回答 企業数
全産業	40.7	42.8	2.1	41.5	40.1	355	37.2	17.1	-20.1	17.3	11.1	152
製造業	38.2	46.4	8.2	44.7	40.4	181	31.8	15.5	-16.3	22.9	26.2	84
食料品等	25.0	50.0	25.0	66.7	44.4	10	50.0	-60.0	-110.0	-25.0	-25.0	5
繊維・衣服等	0.0	16.7	16.7	0.0	8.3	12	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	2
出版・印刷	50.0	42.9	-7.1	28.6	28.6	7	100.0	66.7	-33.3	100.0	100.0	3
石油・化学等	61.5	83.3	21.8	58.3	58.3	12	12.5	40.0	27.5	0.0	42.8	10
鉄鋼・金属等	33.3	41.5	8.2	48.8	50.0	41	38.5	17.6	-20.9	21.5	25.0	17
一般機械	30.4	36.0	5.6	40.0	20.0	25	42.9	22.2	-20.7	57.1	60.0	9
電機・精密等	35.1	45.2	10.1	38.1	42.9	42	30.8	15.8	-15.0	36.4	35.8	19
輸送用機械	68.8	82.4	13.6	88.2	58.8	17	9.1	0.0	-9.1	23.1	0.0	14
その他製造業	40.0	33.3	-6.7	28.6	35.7	15	33.3	0.0	-33.3	-33.3	0.0	5
非製造業	43.0	39.1	-3.9	38.3	39.7	174	41.9	19.2	-22.7	11.1	-5.4	68
建設業	21.4	13.6	-7.8	9.1	13.6	22	66.7	66.7	0.0	-50.0	-50.0	3
運輸・倉庫業	63.2	77.3	14.1	54.5	63.6	22	16.7	17.7	1.0	66.7	8.4	17
卸売業	35.9	24.4	-11.5	24.4	29.3	41	78.6	-10.0	-88.6	0.0	-14.3	10
小売業	53.3	40.0	-13.3	45.2	41.9	30	25.0	8.4	-16.6	-30.0	-25.0	12
飲食業	0.0	28.6	28.6	42.9	28.6	7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2
不動産業	37.5	60.0	22.5	40.0	50.0	10	-33.3	50.0	83.3	50.0	0.0	6
情報サービス業	50.0	43.8	-6.2	50.0	43.8	16	44.4	71.4	27.0	-33.3	-50.0	7
その他非製造業	51.9	42.3	-9.6	53.8	52.0	26	50.0	-9.1	-59.1	20.0	36.4	11

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年 1~3月期	平成19年 4~6月期	今期-前期	平成19年 7~9月期	平成19年 10~12月期	回答 企業数	平成19年 1~3月期	平成19年 4~6月期	今期-前期	平成19年 7~9月期	平成19年 10~12月期	回答 企業数
全産業	40.7	42.8	2.1	41.5	40.1	355	37.2	17.1	-20.1	17.3	11.1	152
大企業	78.9	83.3	4.4	83.3	80.0	36	26.7	-20.0	-46.7	32.2	-10.7	30
中堅企業	49.3	40.3	-9.0	49.3	44.8	67	42.8	18.5	-24.3	-4.4	8.0	27
中小企業	27.9	34.8	6.9	31.3	30.9	224	42.9	30.8	-12.1	22.0	25.5	78
市外本社企業	59.3	60.7	1.4	51.9	51.9	28	25.0	17.6	-7.4	7.1	7.7	17
製造業	38.2	46.4	8.2	44.7	40.4	181	31.8	15.5	-16.3	22.9	26.2	84
大企業	80.0	100.0	20.0	92.9	92.9	14	25.0	-21.4	-46.4	46.2	7.7	14
中堅企業	60.0	57.1	-2.9	71.4	64.3	14	33.3	-12.5	-45.8	-12.5	12.5	8
中小企業	29.0	38.5	9.5	36.6	31.9	143	36.9	29.1	-7.8	28.6	34.3	55
市外本社企業	77.8	70.0	-7.8	55.6	55.6	10	14.3	14.3	0.0	-20.0	40.0	7
非製造業	43.0	39.1	-3.9	38.3	39.7	174	41.9	19.2	-22.7	11.1	-5.4	68
大企業	78.3	72.7	-5.6	77.3	71.4	22	27.7	-18.8	-46.5	20.0	-26.7	16
中堅企業	47.5	35.8	-11.7	43.4	39.6	53	44.8	31.6	-13.2	0.0	5.9	19
中小企業	25.7	28.4	2.7	22.0	29.3	81	55.6	34.8	-20.8	6.6	6.2	23
市外本社企業	50.0	55.6	5.6	50.0	50.0	18	33.3	20.0	-13.3	22.2	-12.5	10

	投資目的(平成19年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	41.4	40.1	13.2	68.4	15.1	20.4	5.3	152
製造業	44.0	52.4	19.0	61.9	19.0	20.2	0.0	84
非製造業	38.2	25.0	5.9	76.5	10.3	20.6	11.8	68

〔為替レート〕

回答企業 236 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(118.3 円 / \$)から 3.1 円 / \$ 円安の 121.4 円 / \$ となり、4 期連続で円安方向へ変化した。6 ヶ月先については、121.0 円 / \$ と円高方向に反転する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	121.4	121.0
製造業	121.0	119.6
食料品等	118.4	118.0
繊維・衣服等	120.1	120.7
出版・印刷	119.0	116.8
石油・化学等	122.1	119.8
鉄鋼・金属等	123.3	121.1
一般機械	120.6	118.8
電機・精密等	120.1	119.7
輸送用機械	119.6	117.2
その他製造業	122.5	121.1
非製造業	121.7	122.6
建設業	121.9	123.0
運輸・倉庫業	121.5	124.4
卸売業	122.7	121.3
小売業	121.4	125.6
飲食業	118.7	118.4
不動産業	123.7	124.5
情報サービス業	120.8	120.5
その他非製造業	121.3	121.9

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	121.4	121.0
大企業	120.7	119.0
中堅企業	121.0	121.4
中小企業	121.8	121.3
市外本社企業	119.2	119.7
製造業	121.0	119.6
大企業	118.9	114.5
中堅企業	120.9	120.7
中小企業	121.6	120.2
市外本社企業	116.2	116.8
非製造業	121.7	122.6
大企業	122.1	122.5
中堅企業	121.0	121.5
中小企業	122.1	123.3
市外本社企業	121.5	121.9